

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 勤  
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,459	3.9	250	△25.0	264	△26.4	142	△31.8
24年3月期第1四半期	10,070	7.1	334	45.0	358	45.2	208	201.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 114百万円 (△41.5%) 24年3月期第1四半期 195百万円 (209.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	14.48	—
24年3月期第1四半期	20.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,078	4,885	34.7	496.27
24年3月期	13,938	4,825	34.6	490.17

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,885百万円 24年3月期 4,825百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	7.5	450	△2.6	460	△8.1	240	0.4	24.38
通期	43,400	7.7	1,020	7.6	1,050	4.2	510	9.0	51.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,833,000 株	24年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	988,933 株	24年3月期	988,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,844,086 株	24年3月期1Q	10,174,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機による世界経済減速の懸念、長期化する円高、雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、電力供給の制約などにより先行き不透明な状況が続きました。

食品小売業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、市場環境の厳しさが続くなかで、米類や葉菜類の価格についても不安定な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは「安全・安心」な食品の提供だけでなく、お客様の低価格志向に対応すべく競争力のある収益構造の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億59百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2億50百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は2億64百万円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益は1億42百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、昨年の東日本大震災直後の不安定な状況からは脱し、落ち着いた市況のなかで、お客様目線での売り場作りと従業員教育に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、6月に群馬県で5店舗目となる「業務スーパー館林店」（群馬県館林市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、業務スーパー館林店を皮切りに、テナント方式での精肉売場を新設し、品揃えの拡充を図り、新規お客様の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は73億3百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は業務スーパー新規店舗の出店による配送費の増加やテレビコマーシャルなどの販売促進費の増加により1億99百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### (弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、行楽やイベント用の特注弁当や期間限定メニューの企画販売もいたしましたが、経済の閉塞感や雇用状況の不透明感による消費の落ち込みの影響が継続しているため、新潟県内におけるの1日当たりの平均販売食数は若干の落ち込みが見られました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、学校法人向けに弁当販売をするなど引き続き新しい販売スタイルへの取り組みを企画、施策するとともに、代理店の新規契約の拡充に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」73,000食、「こしひかり弁当」7,100食の合計80,100食（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億58百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は原材料価格の上昇及び営業販売等の委託業務料の増加により70百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

#### (宅配事業)

宅配事業につきましては、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）の導入を継続し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制に注力しております。また、人気メニューを集めた特別販売企画や新規顧客獲得に向けたキャンペーンを行いました。売上高は伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億72百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は野菜類の仕入価格上昇の影響により92百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### (旅館、その他外食事業)

旅館、その他外食事業につきましては、旅館「海風亭 日本海」が、外壁の大規模な改修工事のため一部客室からの眺望に影響が出たことにより来客数は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億25百万円（前年同期比8.3%減）、旅館部門における外壁の修繕費の発生によりセグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、140億78百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、91億93百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、48億85百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し、34.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成24年5月11日)の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ340千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,270	962,140
売掛金	821,782	812,699
商品	1,149,532	1,298,482
原材料	130,554	125,043
その他	440,039	459,875
貸倒引当金	△6,582	△5,093
流動資産合計	3,580,595	3,653,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,317,023	4,329,536
土地	2,936,951	3,005,441
その他(純額)	583,659	609,344
有形固定資産合計	7,837,634	7,944,322
無形固定資産		
のれん	8,128	7,201
その他	387,611	372,976
無形固定資産合計	395,739	380,178
投資その他の資産		
その他	2,138,563	2,116,030
貸倒引当金	△14,336	△15,315
投資その他の資産合計	2,124,227	2,100,715
固定資産合計	10,357,601	10,425,216
資産合計	13,938,197	14,078,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,210	2,456,133
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
短期借入金	1,074,628	1,254,628
未払法人税等	183,424	54,533
賞与引当金	187,770	79,547
店舗閉鎖損失引当金	—	25,262
その他	1,151,534	1,448,149
流動負債合計	5,475,568	5,818,254
固定負債		
長期借入金	2,120,398	1,861,741
役員退職慰労引当金	316,418	323,117
退職給付引当金	17,504	17,893
資産除去債務	421,884	431,869
その他	761,126	740,158
固定負債合計	3,637,331	3,374,779
負債合計	9,112,900	9,193,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,441,973	4,530,342
自己株式	△751,470	△751,504
株主資本合計	4,858,994	4,947,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,697	△62,000
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△62,000
純資産合計	4,825,297	4,885,329
負債純資産合計	13,938,197	14,078,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,070,031	10,459,308
売上原価	7,439,976	7,812,058
売上総利益	2,630,054	2,647,249
販売費及び一般管理費	2,295,341	2,396,279
営業利益	334,712	250,970
営業外収益		
受取利息	25	6
受取配当金	7,898	7,902
その他	29,308	17,614
営業外収益合計	37,232	25,523
営業外費用		
支払利息	11,730	11,564
その他	1,504	844
営業外費用合計	13,234	12,409
経常利益	358,710	264,085
特別損失		
固定資産売却損	—	355
固定資産除却損	298	326
貸借契約解約損	137	798
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	25,262
その他	—	66
特別損失合計	436	26,809
税金等調整前四半期純利益	358,273	237,275
法人税、住民税及び事業税	8,049	48,481
法人税等調整額	141,378	46,282
法人税等合計	149,427	94,763
少数株主損益調整前四半期純利益	208,845	142,511
少数株主利益	—	—
四半期純利益	208,845	142,511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,845	142,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,782	△28,303
その他の包括利益合計	△13,782	△28,303
四半期包括利益	195,062	114,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,062	114,208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,901,273	1,734,261	1,297,541	136,954	10,070,031	—	10,070,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,404	35,014	—	321	38,739	△38,739	—
計	6,904,677	1,769,276	1,297,541	137,275	10,108,770	△38,739	10,070,031
セグメント利益又は損失 (△)	220,005	92,577	113,875	△11,371	415,088	△80,375	334,712

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,331千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,303,367	1,758,297	1,272,035	125,607	10,459,308	—	10,459,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,172	32,339	—	806	34,318	△34,318	—
計	7,304,540	1,790,636	1,272,035	126,413	10,493,626	△34,318	10,459,308
セグメント利益又は損失 (△)	199,523	70,767	92,443	△30,887	331,846	△80,875	250,970

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,265千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ小売事業で175千円、弁当給食事業で136千円、宅配事業で2千円増加しており、セグメント損失が旅館、その他外食事業で20千円減少しており、全社費用が6千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。